2024年度	（管理番号）分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	07	01	05	01	000422000	国際課	松井　由和	2024.7.1

政策シート　政策名　05　世界とのつながりと多様性を活かした都市の活性化

予算費目名　01　国際化推進費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野　07　地方自治・都市経営

理想の姿（30年後）	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
政策の柱（10年後）	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策　01　市民と共に未来をつかむ都市経営

(2) 政策の概要（当年度（2024年度）実施内容）

■日本人市民と外国人市民がともに暮らしやすい多文化共生社会の実現を目指し、第3次浜松市多文化共生都市ビジョン（計画期間：2023年度～2028年度）における「協働」「創造」「安心」の3つの柱を踏まえた施策を推進する。
■グローバル化の進展に対応し、本市の活性化と国際社会への貢献を果たすため、第2次浜松市国際戦略プラン（計画期間：2019年度～2024年度）を踏まえ、本市の強みや特長を生かした効果的な施策展開を図る。

(3) 関連するSDGsのゴール

			④教育					⑩不平等
						⑰実施手段		

2 政策コストの状況（千円）

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	208,847	209,018	245,017	264,711	267,018	393,564
決算	198,948	194,416	210,702	242,827	251,784	
人件費(報酬等)(A)	274	200	146	136	128	235
人件費（人工分）(B)	53,200	53,200	53,200	53,200	53,200	53,200
年間経費(予算又は決算+A+B)	252,422	247,816	264,048	296,163	305,112	446,999

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
外国人市民との相互理解や交流を深める共生社会づくりの満足度	%	目標	15	16	18	20	20	20
		実績	9.4	13.8	14.9	13.2	18.8	
世界の人々との活発な市民交流の満足度	%	目標	18	18	20	20	22	25
		実績	11.1	19.1	19.6	14.6	15.3	
		目標						
		実績						

4 前年度（2023年度）政策評価

(1) 前年度（2023年度）実施内容

■日本人市民と外国人市民が共に暮らしやすい多文化共生社会の実現を目指し、第3次浜松市多文化共生都市ビジョン（計画期間：2023年度～2028年度）における「協働」「創造」「安心」の3つの柱を踏まえた施策を推進した。
■第2次浜松市国際戦略プラン（計画期間：2019年度～2024年度）に基づき、「産業・観光」「音楽」「多文化共生」を重点分野に位置付け、本市の強みや特長を生かした施策を積極的に推進した。

(2) 政策評価（政策の進捗及び課題）

＜進捗＞　計画通り

■多文化共生センター及び外国人学習支援センターの運営を両輪とし、多言語による生活相談・情報提供や地域共生支援、日本語学習支援、外国人の子供の不就学を生まない取組、外国人材の活躍などを推進した。
■本市が加盟する国際機関である都市・自治体連合（UCLG）の執行理事会並びに都市・自治体連合アジア太平洋支部（UCLG ASPAC）の第9回コングレスへ参加し、本市の取組の発信を行うとともに、都市間交流・連携の構築を図った。
■市民団体等が行う国際交流・協力、多文化共生に係る活動の支援等、地域における国際交流を推進した。

（管理番号）

2024年度　分野 07　基本政策 01　政策 05　予算費目 01　所属コード 000422000　（担当課）国際課　（責任者）松井　由和　（基準日）2024.7.1

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト（千円）	事業費（千円）	人工				報酬（千円）
							正規	再任用（31h）	再任用（26h）	会計年度（人事課）	
1	多文化共生推進事業	○	○		352,690	330,335	2.8			0.9	235
2	国際交流連携推進事業	○	○		58,589	47,809	1.5			0.1	
3	国際デジタル運営経費	－	－		15,051	12,951	0.3				
4	国際化推進運営経費	－	－		20,669	2,469	1.4			3.0	
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					446,999	393,564	6.0			4.0	235

※人工単価（千円）正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員（人事課予算）2,800

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	07	01	05	01	000422000	01	国際課	松井　由和	2024.7.1

事業シート　（事業名） 01　多文化共生推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

日本人市民と外国人市民がともに暮らしやすい共生社会に向けた施策を推進し、相互の理解と尊重のもと、多様性をまちづくりに積極的に生かして創造と成長を続ける、多文化共生都市を目指す。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2000	－	一般会計	自治事務（その他）	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	（施策）	Ⅱ－2(2)ウ	Ⅲ－3(1)イ					

(4) 関連するSDGsのゴール

			④教育						⑩不平等
事業とゴールの関連性	外国人の子どもの学びの場の確保や就学支援、日本語教室の実施などにより、共生社会実現のための質の高い教育を提供する。 多言語の生活相談や情報提供等を行うことで、外国人市民の課題解決を図るとともに、多様性を生かしたまちづくりに取り組むことで、格差を是正し、誰もが活躍できる環境づくりを進める。								

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	168,416	182,974	205,917	227,037	219,437	330,335
	決算	165,772	173,843	182,370	210,861	208,045	
	国・県支出	67,003	72,327	73,013	42,520	50,878	66,916
	市債						25,200
	その他	2,061	1,682	1,682	10,418	5,983	1,888
	一般財源	96,708	99,834	107,675	157,923	151,184	236,331
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）（A）		274	200	146	136	128	235
人件費（人工分）（B）		23,520	23,520	21,420	21,420	21,420	22,120
人工	正規	3.0	3.0	2.7	2.7	2.7	2.8
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
年間経費(予算又は決算+A+B)		189,566	197,563	203,936	232,417	229,593	352,690

3 事業の指標の状況（2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
外国人の子どもの不就学者数（人）	Ⅱ－2(2)ウ	目標	0	0	0	0	0	0
		実績	4	2	1	4	2	
外国人市民との相互理解や交流を深める共生社会づくりの市民満足度（%）	Ⅲ－3(1)イ	目標	15	16	18	20	20	20
		実績	9.4	13.8	14.9	13.2	18.8	
在住外国人向けホームページ「カナル・ハママツ」アクセス件数（件）		目標		300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
		実績		382,016	446,129	525,571	511,619	
多文化共生事業における講座等受講者の満足度（%）		目標		90	90	90	90	90
		実績		97.9	97.8	88.2	92.5	
日本語教室受講者の満足度（%）		目標		90	90	90	90	90
		実績		94.0	93.1	95.8	97.2	

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	07	01	05	01	000422000	01	国際課	松井　由和	2024.7.1

4 前年度（2023年度）事業実施内容　（Do）

■外国人の子どもの不就学ゼロ作戦事業
不就学等就学に課題を抱える外国人の子どもの学びの場の確保や、教育機関への就学につなげるための支援を実施した。
■外国人集住都市会議事業
国内の会員都市との連携を通じて、外国人住民に関わる様々な課題の解決に取り組むとともに、多様性を生かした都市の活性化につなげる施策等について調査・研究を行い、提言をまとめ、国等へ発信した。
■多文化共生センター運営事業／外国人学習支援センター運営事業
・多文化共生センターにおいて、多言語による生活相談や情報提供、地域共生等の多文化共生事業を実施した。
・外国人学習支援センターを拠点として、日本語教室をはじめ、日本語学習支援者養成講座や共生のための各種講座を市民協働により実施した。
■外国人市民共生審議会や多文化共生推進協議会の開催／在住外国人向けホームページの管理運用／外国人学校への助成／多文化創造活動促進事業／外国人材活躍宣言事業所の認定／外国人材雇用事業所への日本語学習費助成／ウクライナ避難民への生活支援

5 前年度（2023年度）事業評価　（Check）

(1)事業の成果と課題
指標の達成度　計画通り
■外国人の子どもの不就学者数は2人で、目標値には未達であったものの、継続的な就学支援を実施した。
■外国人市民との相互理解や交流を深める共生社会づくりの市民満足度は目標値には未達であったものの、前年度からは18.8%と上昇した。共生に関する理解促進や外国人市民の地域社会での活躍促進等が課題となっている。
■外国人学習支援センターを拠点とした日本語教室への参加者は4,179人であり、オンラインを併用するなどして実施するとともに、地域の大学と連携した日本語学習支援者養成に取り組んだ。日本語教師の担い手不足が課題である。
■外国人材活躍宣言認定事業所を新たに追加認定した（新規5事業所・更新18事業所）。新規掘り起しが課題である。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化　（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）
■特定技能2号の対象分野拡大や技能実習制度の見直しなど、国による外国人材の受入れが加速する中、地域における生活者としての外国人市民の社会参画が一層必要となっている。
■日本語教育機関の認定等に関する法律が2024年4月に施行され、量だけではなく、質の高い日本語教育の編成・提供が求められている。

6 事業の見直し（Action）

(1) 前年度（2023年度）見直し内容（実施結果の振り返り）
大項目　改善　小項目　委託・指定管理 / 収集・分析　事業費　拡大　人工　現状
■多文化創造活動促進事業において、本市が加盟するICCの理念に基づく、外国人市民の多様な創造性を都市の活力や発展に繋げる価値創造型の多文化共生都市を目指したセミナー開催等の取組を開始した。
■国が求める「日本語教育の参照枠」や「生活Can do」を参照し、生活者としての外国人市民に必要な学習時間やレベルに対応した日本語教育プログラムの編成に取り組んだ。

(2) 当年度（2024年度）以降見直し内容（今後の方向性）
大項目　改善　小項目　委託・指定管理 / 収集・分析　事業費　拡大　人工　現状
■地域に増加する外国人材の就労後の定着を促進するため、外国人材雇用事業所の取組への支援を行う。
■外国人材活躍宣言認定事業所の認定メリットを拡充し、より多くの事業所の掘り起しに取り組む。
■国が求める「日本語教育の参照枠」や「生活Can do」を参照し、生活者として必要な学習時間やレベルに対応した浜松版生活日本語教育プログラムを試行し、検証する。
■本市が加盟するICC政策理念に基づく、外国人市民の多様な創造性を生かす仕組みづくりを推進する。

7 当年度（2024年度）事業実施内容（Plan）

■外国人の子どもの不就学ゼロ作戦事業
・不就学等就学に課題を抱える外国人の子どもの学びの場の確保や教育機関への就学につなげるための支援を実施する。
■外国人集住都市会議事業
・国等への政策提言を引き続き行うとともに、外国人市民の課題の解決にとどまらず、多様性を生かしたまちづくりに取組む。
■多文化共生センター運営事業／外国人学習支援センター運営事業
・多文化共生センターにおいて、外国人市民のための多言語による生活相談・情報提供等の多文化共生事業を実施する。
・外国人学習支援センターを拠点として、日本語教室をはじめとした各種講座を市民協働により実施する。
■外国人材の定着支援
・外国人材が新生活をスタートさせるにあたり抱える課題を解決するため、専門スタッフによる伴走支援を行うとともに、雇用する事業所に対する助成を行う。
■外国人材活躍促進事業
・外国人材の活躍を積極的に推進する外国人材雇用事業に対する外国人材活躍宣言事業所認定制度の認定メリットにオンラインによる日本語教育プログラムの提供を追加することで、地域内のより多くの事業所の掘り起しを行う。
・外国人材等日本語学習支援の日本語能力要件を緩和し、外国人材の活躍機会の拡大並びに日本語能力の底上げを図る。
■外国人市民共生審議会や多文化共生推進協議会の開催／外国にルーツを持つ青少年のためのキャリア支援／外国人学校への助成／多文化創造活動促進事業

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	07	01	05	01	000422000	02	国際課	松井　由和	2024.7.1

事業シート　（事業名） 02 国際交流連携推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

浜松市の強みや特長を生かした効果的な施策展開を図ることで、産業や文化の活動拠点として多様な人材が活躍し、世界的な視点から選択され、多くの人が訪れる魅力ある都市を目指す。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1992	－	一般会計	自治事務（その他）	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	（施策）	Ⅲ−3(1)イ						

(4) 関連するSDGsのゴール

						⑰実施手段			
事業とゴールの関連性	インターカルチュラル・シティ（ICC）や都市・自治体連合（UCLG）など、本市が加盟する国際機関を通じた海外諸都市との都市間交流や連携を強化・促進することで、グローバル・パートナーシップを活性化する。								

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	38,897	24,968	27,653	29,162	30,554	47,809
	決算	32,276	20,060	23,388	25,600	29,334	
	国・県支出			1,208	1,072		
	市債						
	その他	3,138	178	109	314	499	3,382
	一般財源	29,138	19,882	22,071	24,214	28,835	44,427
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）（A）							
人件費（人工分）（B）		10,780	10,780	11,480	11,480	11,480	10,780
人工	正規	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6	1.5
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
年間経費(予算又は決算+A+B)		43,056	30,840	34,868	37,080	40,814	58,589

3 事業の指標の状況（2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
国際会議参加回数（回）		目標	2	2	2	2	2	2
		実績	2	2	1	2	2	
世界の人々との活発な市民交流の満足度	Ⅲ−3(1)イ	目標	18	18	20	20	22	25
		実績	11.1	19.1	19.6	14.6	15.3	
外国人市民との相互理解や交流を深める共生社会づくりの市民満足度（%）	Ⅲ−3(1)イ	目標	15	16	18	20	20	20
		実績	9.4	13.8	14.9	13.2	18.8	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2024年度	（管理番号）分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	07	01	05	01	000422000	02	国際課	松井　由和	2024.7.1

4 前年度（2023年度）事業実施内容　（Do）

■国際機関への参加と都市間連携事業
・2023年10月、トルコ・コンヤ市で開催されたUCLG執行理事会に参加し、会員都市との都市間交流・連携強化を図った。
・2023年11月、中国・義烏市で開催された第9回UCLG ASPACコングレスに参加し、本市の地方創生に関する取組みを広く紹介・発信するとともに、アジア太平洋地域の自治体や関係機関との交流・連携強化を図った。
■国際交流・協力、国際理解、多文化共生に取組む市民団体等を対象に助成事業を実施し、地域の国際交流を推進した。
■語学指導等を行う外国青年招致事業により国際交流員を配置し、地域レベルでの国際交流を推進した。
■地方自治体の共同組織である（一財）自治体国際化協会へ分担金を支出し、地域における国際化を推進した。
■2024年度に計画期間終期を迎える第2次浜松市国際戦略プランの改定に向け、国際情勢の動向をはじめとした社会環境の変化に的確に対応した次期プランの検討・準備を進めた。

5 前年度（2023年度）事業評価　（Check）

(1)事業の成果と課題

指標の達成度　計画通り

■世界の人々との活発な市民交流の市民満足度は目標値に満たず15.3%にとどまったものの、前年度からは上昇した。幅広い年齢層への意識醸成が課題である。
■国際会議としてUCLG執行理事会及び第9回UCLG ASPACコングレスに参加し、国際機関への参画を通じた海外諸都市や関係機関との連携強化を図った。
■（公財）浜松国際交流協会が実施する国際交流・多文化共生活動支援事業に対して助成を行い、市民主体の国際交流・協力、多文化共生活動を推進した（助成対象事業：25事業7,000,000円）。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化　（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

■新型コロナウイルス感染症の終息に伴う国際的な人の往来の再開及び国際会議の開催方法の多様化（対面型やハイブリッド開催等）
■人口減少に伴う地域の活性化のための海外活力の積極的な取り込みの必要性
■脱炭素化やSDGsの推進等の世界規模での課題解決に向けた国際社会への貢献

6 事業の見直し（Action）

(1) 前年度（2023年度）見直し内容（実施結果の振り返り）

大項目　改善　小項目　その他　/　情報発信　事業費　拡大　人工　現状

■全庁体制で国際戦略を進める「国際戦略推進本部」により、組織横断的かつ効果的な国際展開を推進した。
■本市の国際化施策推進の指針である浜松市国際戦略プランの第3次計画期間改定に向けた準備を進めた。
■新型コロナウイルス感染症が終息に向かい、海外渡航が再開する中、本市が加盟する国際機関であるUCLG主催の国際会議に2回参加し、海外諸都市との交流・連携を深めた。

(2) 当年度（2024年度）以降見直し内容（今後の方向性）

大項目　改善　小項目　その他　/　情報発信　事業費　拡大　人工　現状

■第2次浜松市国際戦略プランを踏まえ、本市の強みや特長を生かした都市外交を推進する。
■国際情勢の動向をはじめとした社会環境の変化に的確に対応した第3次浜松市国際戦略プランを策定する。
■都市・自治体連合（UCLG）及びICCネットワークへの参加を通じて、海外諸都市との都市間交流促進と連携強化を図る。
■インターカルチュラル・シティシンポジウム2024浜松を開催し、多文化共生都市の国際連携を推進する。

7 当年度（2024年度）事業実施内容（Plan）

■国際機関への参加と都市間連携事業
・UCLGやICC関連の国際会議等の参加機会を通じて、浜松の魅力や強み・特長を世界に向けて発信する。
・国際的なネットワーク組織への加盟を通じた海外諸都市との都市間交流や連携強化を進める。
■国際施策を展開する庁内各部局の専門性やノウハウ等を戦略的に連携することで本市の国際化事業を一層推進するため、第3次浜松市国際戦略プランを策定する。
■国際交流・協力、国際理解、多文化共生に取組む市民団体等を対象に助成事業を実施し、地域の国際交流を推進する。
■語学指導等を行う外国青年招致事業により国際交流員を配置し、地域レベルでの国際交流を推進する。
■地方自治体の共同組織である（一財）自治体国際化協会へ分担金を支出し、地域における国際化を推進する。
■インターカルチュラル・シティシンポジウム浜松2024を開催し、世界の多文化共生都市との連携強化を図るとともに、多文化共生都市・浜松の取組を世界に向けて発信する。

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	07	01	05	01	000422000	03	国際課	松井　由和	2024.7.1

事業シート　（事業名） 03　国際デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

本市における国際化の進展に対応するため、ICTを活用した多言語通訳支援などにより行政サービスのデジタル化を推進し、日本人市民にも外国人市民にも暮らしやすい共生社会の実現を目指す。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	－	一般会計	自治事務（その他）	

(3) 事業の位置付け

主要事業	―	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。
総合戦略	―	（施策）

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの関連性	

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			7,026	6,187	14,562	12,951
	決算			4,491	5,217	13,064	
	国・県支出			173	54	78	141
	市債						
	その他						
	一般財源			4,318	5,163	12,986	12,810
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）（A）							
人件費（人工分）（B）				1,400	1,400	1,400	2,100
人工	正規			0.2	0.2	0.2	0.3
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				5,891	6,617	14,464	15,051

3 事業の指標の状況（2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	07	01	05	01	000422000	03	国際課	松井　由和	2024.7.1

4 前年度（2023年度）事業実施内容　（Do）

■タブレット型情報端末を利用した多言語通訳支援事業
■3者間通話を利用した電話通訳事業
■RPAを活用した多言語による緊急情報提供体制づくり（システム構築・運用開始）

5 前年度（2023年度）事業評価　（Check）

(1)事業の成果と課題

指標の達成度　計画通り

■タブレット型情報端末を利用した窓口サービスにおける多言語通訳支援の充実を図った。
■3者間通話を利用した電話通訳支援を継続実施し、市民サービスの充実を図った。
■全国自治体初となるRPAを活用した多言語による緊急情報提供システムを構築し、本格的な運用を開始した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化　（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

■庁内におけるニーズ調査結果や利用実績等を踏まえた、タブレットの配備変更や拡充の検討。
■在住外国人の増加や多様化を受けた、多言語による相談対応や情報提供のニーズの高まり。
■地震や気象等の大規模災害の増加など緊急情報の提供が必要な状況の増加。

6 事業の見直し（Action）

(1) 前年度（2023年度）見直し内容（実施結果の振り返り）

大項目　改善　小項目　ICT化　/　委託・指定管理　事業費　拡大　人工　現状

■外国人市民の定住化及び多国籍化を受け、窓口業務や情報発信において高まる多言語対応のニーズに的確に対応し、利用実績等を踏まえたタブレットの配備変更を行うとともに、3者間通話を利用し、電話通訳支援を継続実施した。
■全国自治体初となるRPAを活用した多言語による情報提供システムを構築し、本格的な運用を開始した。

(2) 当年度（2024年度）以降見直し内容（今後の方向性）

大項目　改善　小項目　ICT化　/　委託・指定管理　事業費　現状　人工　現状

■外国人市民の定住化や多国籍化が一層進展する中、多言語によるコミュニケーション支援の充実を図る必要があるため、引き続き、積極的な情報収集を行い、効果的な方策について検討していく。
■災害時の緊急情報が得られにくい外国人市民に対する、RPAを活用した多言語による緊急情報提供システムの運用により、引き続き体制の強化を図る。

7 当年度（2024年度）事業実施内容（Plan）

■タブレット型情報端末を利用した多言語通訳支援の継続　（34台）
■3者間通話を利用した電話通訳支援の継続
■RPAを活用した多言語による緊急情報提供システムの運用による体制づくりの継続

2024年度	（管理番号）分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	07	01	05	01	000422000	04	国際課	松井　由和	2024.7.1

事業シート　（事業名） 04　国際化推進運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

浜松市におけるグローバル化に対応した対外的な交渉の窓口として、行政の国際化関連業務に係る調整や支援のため、行政文書の翻訳や翻訳者派遣などを行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1992	－	一般会計	自治事務（その他）	

(3) 事業の位置付け

主要事業	―	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。
総合戦略	―	（施策）

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの関連性	

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,534	1,076	4,421	2,325	2,465	2,469
	決算	900	513	453	1,149	1,341	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	900	513	453	1,149	1,341	2,469
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）（A）							
人件費（人工分）（B）		18,900	18,900	18,900	18,900	18,900	18,200
人工	正規	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.4
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
年間経費(予算又は決算+A+B)		19,800	19,413	19,353	20,049	20,241	20,669

3 事業の指標の状況（2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
翻訳対応件数（件）		目標	240	250	260	270	280	300
		実績	176	166	135	186	187	
通訳対応件数（件）		目標	64	68	70	72	76	80
		実績	63	38	37	21	44	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	07	01	05	01	000422000	04	国際課	松井　由和	2024.7.1

4 前年度（2023年度）事業実施内容　（Do）

■外国語対応職員（ポルトガル語・日本語）による通訳・翻訳の実施
■ポルトガル語・英語以外の言語の通訳者の派遣
■海外からの公式訪問者の歓待などの国際化推進にかかる業務の実施

5 前年度（2023年度）事業評価　（Check）

(1)事業の成果と課題

指標の達成度　計画通り

■庁内各課からの依頼を受け、各課業務関連文書等187件の翻訳を行ったほか、市長表敬訪問者来庁時の通訳をはじめ、児童相談所等からの依頼により通訳者派遣を44件実施するなどの多言語対応支援を行った。
■政令市及び東京都で構成される大都市国際事務主管部課長会議や省庁との意見交換などの機会を通じて情報交換や連携強化を図った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化　（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

■新型コロナウイルス感染症が5類に移行したものの、感染症対策に留意した対面での多言語対応
■定住化及び多国籍化の進展の本市の近況を踏まえた、やさしい日本語を軸としたコミュニケーション支援の推進
■ICT技術の著しい発展により、人手を介さない多言語対応の可能な通訳・翻訳機器が普及

6 事業の見直し（Action）

(1) 前年度（2023年度）見直し内容（実施結果の振り返り）

大項目　改善　小項目　業務改善　/　その他　事業費　現状　人工　現状

■庁内の国際化関連業務推進のため、多方面にわたり幅広い後方支援を行った。
■通訳業務対応について、所管課への助言を行ったことにより業務の最適化を図ることができた。
■外国人住民に係る施策及び国際化施策の推進に資する国の関係府省庁や政令指定都市をはじめとした自治体との情報交換や連携強化を図った。

(2) 当年度（2024年度）以降見直し内容（今後の方向性）

大項目　改善　小項目　業務改善　/　その他　事業費　現状　人工　現状

■庁内各課への効果的な後方支援方策について検討していく。
■国の関係府省庁や他都市との連携及び調整のための会議等へは積極的に参画していくものの、引き続きコスト意識を持って業務に携わる。

7 当年度（2024年度）事業実施内容（Plan）

■行政文書等の翻訳及び通訳者の派遣／在住外国人向けホームページの管理運用
■海外諸都市や在外公館及び駐日外国公館との調整・支援
■海外自治体幹部交流協力セミナーの受入れ